

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育ICT化推進事業			事業番号	038-063
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	学校ICT化推進室 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5		

2	関連計画	—			
3	事業開始年度	平成 17 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立全学校園の児童・生徒(約65,000人)及び教職員 (約4,500人)	対象数	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	情報教育の推進、学校園におけるICT機器の整備、校務事務等のICT化の促進、教職員へのICT活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育ICT化を推進する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成 小学校及び支援学校において、令和2年度から必修化となるプログラミング教育を推進 (全小学校及び支援学校にプログラミング教材及び児童用タブレット端末を整備) GIGAスクール構想の推進 (令和2年度において児童・生徒一人一台の端末及び高速大容量の通信ネットワークを整備) 校務事務の効率化 (平成27年度より「子どもサポートシステム」の本格運用開始。令和2年度に文書管理システムを更新。令和4年度にグループウェア、メールシステムを更新。令和4年度に指導者用タブレット端末と校務用端末の統合、ネットワーク分離、保護者連絡ツールの導入など、教育情報ネットワークの再構築を実施) 			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、FLCS株式会社、パナソニックコネクタ株式会社、NTT・TCリース株式会社			
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	教育用端末整備状況 (児童・生徒に対する整備台数)	人/台	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1		
達成率	100%	100%					
	当該指標を選定した理由	国の基準が示されており、比較指標として妥当であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	児童・生徒数/教育用端末数で算出。目標値は国基準(平成30年度より3クラスに1クラス分程度⇒3人/台⇒令和2年度より1人1台)としている。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	授業中にICTを活用して指導する能力 (授業でICTを活用できる教員の割合)	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	100	100	100	
			実績値	81	集計中		
達成率	81%	—					
	当該指標を選定した理由	事業の主要目的である、情報教育の推進を測るうえで、妥当な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	毎年実施されている文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」結果。(※平成30年度より目標値を100%に変更。)					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	事業番号	038-063
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
	決算		決算		当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	3,576,151		2,308,556		2,288,489	2,197,204	2,588,692
13 財源							
国支出金	1,305,685		16,509		6,000	0	0
府支出金	0		0		0	0	0
市債	818,300		0		0	0	0
内 其他 (返納金)	0		4,384		0	0	0
訳 受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0
一般財源	1,452,166		2,287,663		2,282,489	2,197,204	2,588,692
14 人件費 (b)	47,060		69,400		68,200	68,200	75,100
15 年間経費(c)=(a)+(b)	3,623,211		2,377,956		2,356,689	2,265,404	2,663,792

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		R4	R5				R4	R5	
16 事業費内訳	学習者用端末賃貸借	R4	決算 645,388	645,388	会計年度任用職員報酬等	R4	決算 6,564	6,564	
		R5	予算 645,388	645,388		R5	予算 7,159	7,159	
	教育用プラットフォーム賃貸借	R4	決算 331,268	331,268	委託料	R4	決算 66,055	66,055	
		R5	予算 331,268	331,268		R5	予算 35,057	35,057	
	家庭学習用インターネット通信回線の提供業務	R4	決算 4,487	4,487	使用料及び賃借料	R4	決算 1,116,123	1,116,123	
		R5	予算 6,498	6,498		R5	予算 1,558,318	1,558,318	
消耗品費	R4	決算 962	962	負担金	R4	決算 0	0		
	R5	予算 1,000	1,000		R5	予算 4	4		
物品等修繕料	R4	決算 19,130	19,130	備品購入費	R4	決算 7,227	7,227		
	R5	予算 4,000	4,000		R5	予算 0	0		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 教育用端末整備状況 (児童・生徒に対する整備台数)	人/台	1	1
② 上記①にかかる年間経費	千円	639,250	645,388
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	639,250,000	645,388,000
備考 (算出についての説明等)	GIGAスクール構想の端末リース料		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒 1 人 1 台環境により、ICTを活用した児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成に寄与。 ■ GIGAスクール構想で導入したMicrosoftのTeamsやFormsでの保護者からの遅刻欠席連絡電子化による、学校及び保護者の負担軽減。 ■ Microsoftの日本語翻訳機能アプリにより外国にルーツを持つ子どもたちに対する学習支援を継続。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次のとおり取り組み、教育におけるICT活用の推進に寄与した <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用を推進するための教職員向け研修の実施 ・「情報活用能力チェックリスト」等による児童生徒用一人一台端末の活用 ■ 総合的な学力向上研究指定校 (3校) の実践や公開授業の支援、全小中学校へ実践事例の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時休業などの緊急時に学校と家庭をオンラインで結んだコミュニケーションが図れるよう、インターネット環境がない家庭にモバイルルーターを貸与 ■ 指導者用タブレット端末と校務用端末を一体化し、教員の業務における利便性向上に寄与した
----	--